

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長

(氏名) 河原 拓

TEL 045-338-1980

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

**1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,415	269.7	438	—	342	—	223	—
25年3月期第3四半期	2,276	△81.4	△987	—	△976	—	△709	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 445百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △559百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	4,784.94	—
25年3月期第3四半期	△15,153.83	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	14,922	8,119	53.1	169,411.21
25年3月期	13,567	7,791	56.0	162,378.52

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 7,927百万円 25年3月期 7,598百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
26年3月期	—	1,250.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	211.3	400	—	350	—	200	—	4,274.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	47,540 株	25年3月期	47,540 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	748 株	25年3月期	748 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	46,792 株	25年3月期3Q	46,792 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 従業員数の状況 .....	8
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長ペースが鈍化しましたが、米国経済では緩やかな景気拡大が続き、また欧州経済では持ち直しの動きが見られました。また、わが国経済は、各種政策への期待感から総じて円安・株高が進み、個人消費が増加するなど景況感には改善の動きが見られました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、これまで延伸されていたテレビ向け大型液晶パネル並びにスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルについて、主に中国において新設ライン用設備投資に向けた動きが見られたほか、有機ELの新たな設備投資計画の動きも見られました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL用装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国向けの検査関連装置の受注、中国・台湾・国内向けの露光装置及び有機EL用装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、86億7千万円（前年同期47億8千9百万円）となりました。なお、受注残高は67億8百万円（前年同期52億4千8百万円）となりました。

この結果、売上高84億1千5百万円（前年同期売上高22億7千6百万円）、営業利益は4億3千8百万円（前年同期営業損失9億8千7百万円）、経常利益は3億4千2百万円（前年同期経常損失9億7千6百万円）、四半期純利益は2億2千3百万円（前年同期四半期純損失7億9百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千5百万円増加し、149億2千2百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が12億3千4百万円、「仕掛品」が16億5千2百万円増加したこと及び「現金及び預金」が18億8千2百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、68億2百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が12億9千9百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円増加し、81億1千9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成25年11月6日発表の「平成26年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,790	3,907
受取手形及び売掛金	※2 4,088	※2 5,323
商品及び製品	46	96
仕掛品	1,203	2,855
原材料及び貯蔵品	408	411
その他	545	929
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	12,062	13,503
固定資産		
有形固定資産	859	862
無形固定資産		
のれん	—	28
その他	57	56
無形固定資産合計	57	85
投資その他の資産		
関係会社株式	21	9
その他	566	462
投資その他の資産合計	588	471
固定資産合計	1,504	1,419
資産合計	13,567	14,922
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,673	※2 2,972
短期借入金	※1 1,150	※1 931
1年内返済予定の長期借入金	701	1,326
未払法人税等	19	80
製品保証引当金	118	178
引当金	70	66
その他	333	640
流動負債合計	4,066	6,197
固定負債		
長期借入金	1,642	527
引当金	66	77
固定負債合計	1,708	605
負債合計	5,775	6,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	3,219	3,326
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,567	7,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	22	252
その他の包括利益累計額合計	30	252
新株予約権	193	192
純資産合計	7,791	8,119
負債純資産合計	13,567	14,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,276	8,415
売上原価	1,874	6,204
売上総利益	401	2,210
販売費及び一般管理費	1,388	1,772
営業利益又は営業損失 (△)	△987	438
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	25
その他	16	4
営業外収益合計	48	29
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	—	82
持分法による投資損失	8	12
その他	10	7
営業外費用合計	37	125
経常利益又は経常損失 (△)	△976	342
特別利益		
固定資産売却益	0	8
新株予約権戻入益	0	8
負ののれん発生益	—	3
特別利益合計	0	19
特別損失		
固定資産除却損	0	2
割増退職金	111	—
特別損失合計	111	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,087	360
法人税、住民税及び事業税	7	136
法人税等調整額	△385	0
法人税等合計	△378	136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△709	223
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△709	223

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△709	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	151	230
その他の包括利益合計	149	221
四半期包括利益	△559	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559	445
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は、平成26年1月27日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,540株
株式分割により増加する株式数	4,706,460株
株式分割後の発行済株式総数	4,754,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,590,300株

※上記の株式数は、平成25年12月31日時点の発行済株式総数を元に算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

## (4) 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。また、当社発行の新株予約権の1株あたりの行使価格を平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回(A)(B)新株予約権	666,300円	6,663円
第7回(A)(B)新株予約権	687,750円	6,878円
第8回新株予約権	271,000円	2,710円

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設する単元株式の数

上記の株式分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

## (2) 新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

なお、上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日をもって、東京証券取引所における当社株式売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△151円53銭	47円84銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 5. その他

(1) 今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 4. 補足情報

## (1) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、オムロンレーザーフロント株式会社及びその子会社の「FPD・半導体業界向けペーパー装置事業」を譲り受けたことにより、従業員数が前連結会計年度末179名から52名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

## (2) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第3四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

## ①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	1,310	8,199	525.8
合計	1,310	8,199	525.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,200	958	△20.2
中国	2,618	5,755	119.8
韓国	644	638	△1.0
台湾	325	1,317	304.5
合計	4,789	8,670	81.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当四半期より、受注先企業の属する国籍により区分けしております。

## ③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	579	1,044	80.2
中国	784	5,576	610.5
韓国	611	586	△4.0
台湾	300	1,208	301.7
合計	2,276	8,415	269.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当四半期より、販売先企業の属する国籍により区分けしております。